

会計名			市制施行75周年記念式典開催事業				担当部		企画財政部		
一般会計							担当課		広報広聴課		
款	項	目					担当係		秘書係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	本市の発展に貢献し、功績顕著な者を表彰することにより市民の意識を高め、市政の向上を図る。				主たる内容	○市制施行75周年記念式典の開催 ○市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会がそれぞれ行っていた式典を統合して総合式典として開催し、周年のみ記念式典としている。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市総合式典表彰施行基準								
		対象者	被顕彰者をはじめ市内公職者など				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		総合式典 開催日 5月24日（水） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓あいさつ 表彰・感謝状の贈呈 193人38団体 前年度事業報告 参加者 580人		総合式典 ・開催日 5月29日（水） ・会場 総合文化センター ・内容 式辞・来賓あいさつ 表彰・感謝状の贈呈 220人40団体 前年度事業報告 ・参加者 550人		市制施行75周年記念式典 ・開催日 5月29日（木） ・会場 総合文化センター ・内容 記念動画上映 式辞・来賓あいさつ 表彰・感謝状の贈呈 289人56団体 前年度事業報告 ・参加者 600人		総合式典 ・開催日 5月28日（木） ・会場 総合文化センター ・内容 式辞・来賓あいさつ 表彰・感謝状の贈呈 前年度事業報告 ・参加者 600人			
成果		会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営ができた。功績を表彰することで、市政の発展、文化及びスポーツの振興に寄与することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		式典参加者数（人）			580	550	600	600	600		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,538	2,780	3,684	3,821	合計 3,684,218 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 1,394,080 円				
		一般財源	2,538	2,780	3,684	3,821	需用費 1,476,728 円				
	職員人件費 ②		3,069	3,185	3,308	3,386	委託料 602,250 円				
	総事業費（①＋②）		5,607	5,965	6,992	7,207	使用料及び賃借料 211,160 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			市制施行75周年記念式典開催事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	広報広聴課
款	項	目			担当係	秘書係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	周年記念式典として開催することにより、市全体で市制施行75周年を祝い、先人たちが長い年月をかけて培ってきた本市の歴史や文化に感謝するとともに、郷土を愛し、新たな発展を期する契機とする。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営が可能である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	これまでの市の歴史と功績を振り返り、次世代に伝えていくため市が主体となって実施すべきである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	功績を表彰することで、市政の発展、文化及びスポーツの振興に寄与することができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	長年の功績に対し表彰を受けられることを励みとして今後も継続して行っていくこと、活動を広く知っていただくことが住民の新たな参加を促すきっかけとなり、地域の安全安心にもつながっていくため、今後もより多くの方に表彰を受けていただけるよう、地区・公民館に対し積極的に協力を依頼していく。 式典は一般開放しておらず、多くの市民が参加することができないため、市民だより等の活用により広く周知していく。					

会計名			市民だより作成事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		広報広聴係	
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集							
		施策の内容	なし							
	目的	広報紙「市民だより」を発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。				主たる内容	○市民だよりを月1回発行 （令和7年9月までは1日・15日号の月2回） ○視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者	市民				事業期間	昭和25年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
毎月1日号と15日号の2回、各65,800部発行し、全戸に配付。またホームページやLINE等を通じて、データ版及び「声の市民だより」を公開。		毎月1日号と15日号の2回、各66,600部発行し、全戸に配付。またホームページやLINE等を通じて、データ版及び「声の市民だより」を公開。		年間1,248,500部（毎月約69,400部）を月1回発行し、全戸に配布（4～9月は月2回発行）。また、ホームページ、LINE、あいかりを通じて、データ版及び「声の市民だより」を公開。		年間841,200部（毎月約70,100部）を月1回発行し、全戸に配付。また、ホームページ、LINE、あいかりを通じて、データ版及び「声の市民だより」を公開。				
成果		旬の話題や市民の興味を引く話題を広く取り上げ、親しみやすく読みやすい広報紙の作成に努めた。また、ホームページなどを活用し、いつでもどこでも市政情報を受け取れるようにした。 配付方法を、地区配布からポスティングへ変更したことにより、地区の負担軽減を図ることができた。また、配送手順が効率化されたことにより市民へ発行日までにお届けすることができるようになった。								
課題		締切日などのルールの徹底を図り、スケジュールどおりに作成する必要がある。 記事の取捨選択、簡潔な文章作成に努め、より見やすく分かりやすい広報紙を作成する必要がある。 配布方法をポスティングに変更したことによる配布漏れがないように民間事業者との連携を強化していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）				—	73.0	—	74.0	75.0
指標										
他市との比較検証		・刈谷市 月1～2回 平均27.6P 0.70円/1P ・碧南市 月1回 平均36.3P 0.95円/1P ・高浜市 月1回 平均22.0P 1.44円/1P ※単価は税抜価格 ・知立市 月1回 平均30.4P 1.53円/1P ・安城市 月1回 平均35.1P 1.45円/1P								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		34,705	35,744	125,733	109,020	合計	125,733,400 円		
	財源	特定財源	3,679	3,873	4,084	7,558	報償費	25,000 円		
		一般財源	31,026	31,871	121,649	101,462	需用費	26,579,281 円		
	職員人件費 ②		15,346	12,821	13,892	14,223	委託料	99,129,119 円		
	総事業費（①＋②）		50,051	48,565	139,625	123,243				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		広告料収入				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民だより作成事業	担当部	企画財政部	
一般会計				担当課	広報広聴課	
款	項	目		担当係	広報広聴係	
2	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	スマホの普及率は上がり、SNS等の活用も進んでいるが、まだ紙面の需要は一定数あり、市民生活上必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	業者によるポスティングに変更したことで、費用が増加しているため、引き続き内容の見直しや記事の効率化等による経費削減を行っていく必要がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	紙面により市の施策や行事等を情報発信（全戸配布）するもので、市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	情報の受信手段が紙面に限られる市民に対して、市の情報発信として一定の効果があるものとする。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市の情報発信の手段の1つとして、より効果的な記事や掲載方法を模索していく。 市民がわかりやすく見やすい記事の作成、情報量が適量になるように内容の簡略化や費用負担が削減できるよう広告等の収入を増やす方法を検討していく。					

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	広報広聴係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集							
		施策の内容	なし							
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へつなげる。				主たる内容	○市のPRに関すること MYKARIYA（定住促進PR冊子）の作成 ○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること ・新作イラスト作成 ・PRグッズの作成 ・市内イベント等出演 ・キャラクターイベント出演			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成26年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作成 ・フォトコンテスト、川柳コンテストの開催 ・フォトコンテストの写真を活用したカレンダーの作成		・定住促進PR冊子のリニューアル ・市HP内に定住促進ページ「刈谷の住まい方」を作成 ・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作成		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作成 ・刈谷駅に大型デジタルサイネージを設置		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作成 ・大型デジタルサイネージ用の魅力発信動画の作成				
成果		刈谷市のマスコットキャラクターとして市民に愛されているかつなりくんを活用し、イベントへの参加等を通じてまちの活性化に寄与することができた。								
課題		各方面からのイベント等への参加要請に対し、市内外への刈谷の魅力発信効果を見極め、参加していく必要がある。定住促進PR冊子の効果的な配布方法および配布場所等についての検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		キャラクター使用申請累計件数（件）			331	340	354	360	380	
活動指標		かつなりくん着ぐるみ出勤回数（回）			24	19	22	25	28	
他市との比較検証		近隣市のキャラクター ・刈谷市 かつなりくん ・碧南市 しょうぶー ・知立市 ちりゅっぴ ・安城市 サルビー								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,438	5,796	19,110	5,271	合計	19,110,250 円		
	財源	特定財源	0	0	0	5,271	報償費	50,000 円		
		一般財源	1,438	5,796	19,110	0	需用費	777,150 円		
	職員人件費 ②		5,218	3,265	3,804	4,656	役務費	1,210,000 円		
	総事業費（①+②）		6,656	9,061	22,914	9,927	委託料	2,399,100 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				工事請負費	14,674,000 円
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	自治体の知名度向上や魅力発信は定住促進につながるもので、活力ある地域づくりのために必要な取組である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	イベント等で着ぐるみを使用する際には、外部委託だけでなく職員が着用するなど、効率的に運用している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	自治体の知名度向上や魅力発信の一つとして、マスコットキャラクターを活用した情報発信は一定の効果があるものとする。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	親しみやすいキャラクターとして、子どもや若い世代にも浸透することができており、知名度向上・魅力発信には一定の効果があるものとする。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
定住促進用パンフレットとして作成している冊子を更新・増刷し、効果的な配布方法や配布場所等を検討して、市内外における市のPRを積極的に推進していく。 マスコットキャラクターかつなりくんは、刈谷城築城480年記念事業のPR時から広く市民に受け入れられており、子ども達をはじめ、幅広い世代に刈谷市に愛着を持ってもらえるきっかけ作りとしての役割を十分に果たしているものとする。今後も市内の幼稚園、保育園、小中学校をはじめとする子育て世代を主なターゲットに、市内外への積極的なPRを通じて、定住促進につなげていく。						

会計名			ポータルアプリ情報配信事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		広報広聴係	
2	1	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集				
		施策の内容	なし				
	目的	必要な情報を必要な時に必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。		主たる内容	○市公式ポータルアプリ「あいかり」での情報配信 ○主な機能・サービス ・希望する種類の情報をプッシュ通知で提供するお知らせ機能 ・位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ・カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ・利用者からの写真投稿機能 ・市内各種施設で利用できるクーポン配信 ・外国語（5か国語）での翻訳配信		
		位置づけ	関連計画				
		根拠法令					
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成30年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	成果	5年度実績				6年度実績				7年度実績				8年度計画			
		・お知らせ配信件数 1,182件 文化・芸術 8件 スポーツ 18件 子育て 312件 健康・医療 87件 催し 82件 暮らし 156件 防災情報 30件 気象情報 431件 その他 58件				・お知らせ配信件数 1,168件 文化・芸術 9件 スポーツ 14件 子育て 256件 健康・医療 86件 催し 115件 暮らし 174件 防災情報 61件 気象情報 378件 その他 75件				・お知らせ配信件数 1,013件 募集・催し 234件 知識・文化 15件 スポーツ 23件 子育て 278件 福祉・健康 110件 暮らし 269件 防災 52件 防犯・学校 32件				・お知らせ配信件数 1,050件 募集・催し 知識・文化 スポーツ 子育て 福祉・健康 暮らし 防災 防犯・学校			
	課題	刈谷市内外を問わず、多くの人に市政情報や防災情報等を効果的に提供することができた。 道路陥没等の危険箇所の写真が投稿できる機能が活用されることにより、安全なまちづくりに寄与することができた。															
		より多くの人に利用してもらうよう、市民だよりをはじめ、ホームページ、ポスター等、様々な媒体によりアプリ活用の周知を図っていく必要がある。 各課等が継続的かつ積極的に情報を配信するよう、周知徹底を図る必要がある。															
	指標名称（単位）											実績値			目標値		
												5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）										—	73.0	—	74.0	75.0
		成果指標	アプリダウンロード累計件数（件）										28,552	31,295	31,764	33,000	34,000
	他市との比較検証																

C 事業コスト	単位：千円	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①	1,606	1,606	2,209	2,259	合計	2,208,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,208,800 円
		一般財源	1,606	1,606	2,209	2,259		
	職員人件費 ②	2,609	2,071	1,240	1,270			
	総事業費（①＋②）	4,215	3,677	3,449	3,529			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費	0					
		9年度以降の事業費見込	0					

会計名			ポータルアプリ情報配信事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	広報広聴課
款	項	目			担当係	広報広聴係
2	1	2				

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など	高い	市民だよりやホームページといった広報媒体に加え、必要な情報を必要な人に対し、適宜発信できる手段であり、確実に情報を提供できることから、市民ニーズが高いものとする。	
		効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など	高い	多くの人が所有するスマートフォンを用いることにより、容易かつ効率的に直接情報を入手することができることから、情報発信手段としての最適性は高いとする。	
		妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など	高い	各課等からのお知らせ、カレンダー機能やマップ機能、写真投稿機能およびクーポン機能等、市の公式アプリとしての性格を持つ多彩なサービス提供は、市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など	高い	市政情報や施策に関する情報を広く発信することで、多くの人に知ってもらい、理解を深めてもらうことで、市民サービスに寄与しているとする。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
運用していく中で、逐次、改善点や追加機能等の検討を行い、必要に応じてアプリの改修を行う。 ダウンロード数の増加を図るため、市民だより、ホームページ、市公式SNS等による周知を図ると同時に、デジタルサイネージなどの様々な媒体を通じて積極的なPRに取り組んでいく。 利用者が必要とする情報を確実に入手できるように、担当部署が適切な情報配信を積極的に行うよう周知していく。						

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		広報広聴係	
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集							
		施策の内容	なし							
		目的	行政情報や市民活動の取組等、市がPRしたい内容をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。 また、映像による行政情報の記録・保存を行う。		主たる内容		○「ビデオ広報刈谷」を製作し、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し及び市公式YouTubeチャンネルで公開する。 ○「刈谷市ニュース映像」（キャッチネットワークで放送された市のニュース）をホームページで配信する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和63年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・ビデオ広報刈谷 No.107「刈谷の歴史をたずねて～於大と水野家～」のDVD40枚制作 No.108「新たなにぎわいミササガパークリニューアル」の撮影 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No.108「新たなにぎわいミササガパークリニューアル」の編集及びDVD40枚制作 ・デジタルサイネージ用動画及び市制施行75周年PR動画の制作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 「健康で元気なまち」、「市制施行75周年記念映像」の撮影・編集 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・刈谷の魅力発信事業及びインターネット情報発信事業へ再編成		
成果		ビデオ広報の配布・貸出しを通じて、市政の啓発や、市民参加意識の向上に寄与した。 刈谷市ニュースサーバーにより映像を効果的に利用し、定期的に地域のイベントや出来事、市の施策について市民へ広く発信することができた。								
課題		地区、市民活動団体での利用の促進 市民へのビデオ広報自体の広報活動の強化による利用の推進								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）			24,642	39,564	44,067	—	—	
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）			—	73.0	—	—	—	
他市との比較検証		碧海5市では刈谷市と安城市がビデオ製作事業を実施 （広報撮影映像等の動画配信は刈谷市、碧南市、安城市が実施）								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,613	8,036	4,427	0	合計	4,426,624 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,426,624 円		
		一般財源	3,613	8,036	4,427	0				
	職員人件費 ②		1,458	1,832	1,240	0				
	総事業費（①+②）		5,071	9,868	5,667	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			広報板設置事業				担当部		企画財政部					
一般会計							担当課		広報広聴課					
款							項		目		担当係		広報広聴係	
2							1		2					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針										
		基本施策		戦略的な情報の発信・収集										
		施策の内容		なし										
	目的		広報板を設置、改修し、それぞれの地域に適したきめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知する。				主たる内容		○広報板の新規設置 (寸 法) H=2.25m L=2.15m (掲示面) 0.915m×1.825m アクリル板引戸付き (支 柱) 角100mm					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		～					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画						
		・一色町2丁目から八枚公園へ移設		・新設実績なし		・新設実績なし		一般事務費事業の広報板修繕料を加え、広報板管理事業として統合						
成果		広報板の設置により、地域のよりきめ細かな情報の場を提供した。												
課題		地区の要望への対応と、効果的な設置場所の選定をする必要がある。												
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標		ポスター等掲示依頼件数（件）				29	24	25	—	—				
指標														
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		330	0	0	621	合計 0 円							
	財源	特定財源	0	0	0	0								
		一般財源	330	0	0	621								
	職員人件費 ②		614	478	496	508								
	総事業費（①＋②）		944	478	496	1,129								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
9年度以降の事業費見込		0												

会計名			市勢要覧等作成事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		広報広聴係	
2	1	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集					
		施策の内容	なし					
	目的	刈谷市の市政概要をはじめ、統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。				主たる内容	〇市勢要覧の発行	
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和25年度～		
実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・市勢要覧 600部発行 ・暮らしのガイドブック 約72,000部を発行し全戸配布した（広告料による企業負担により無償発行）。		・市勢要覧を全面リニューアルし、1,800部発行		・市勢要覧 200部発行		・市勢要覧 200部発行		
	成果	市勢要覧を配布することにより、市の概要や施策などに関する市民等の理解に寄与した。							
	課題	年度毎に部分的な更新を行ってきたことにより、表記や文言など細かな差異があるため、統一化を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	市勢要覧配布部数（冊）			105	120	810	150	150
	成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）			—	73.0	—	74.0	75.0
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,063	5,280	957	957	合計	957,000 円	
	財源	特定財源	3	0	0	0	委託料	957,000 円	
		一般財源	1,060	5,280	957	957			
	職員人件費 ②		2,148	1,991	992	1,016			
	総事業費（①＋②）		3,211	7,271	1,949	1,973			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			インターネット情報発信事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		広報広聴課			
款							項目		担当係		広報広聴係	
2							1		2			

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集					
		施策の内容	なし					
		目的	インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。			主たる内容	○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新	
	位置づけ	関連計画						
	根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成10年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・YouTube 動画数 405件 アクセス数 123,289件 ・バナー広告収入 1,127,808円 ・CMS操作研修の開催（動画配信での研修） ・刈谷市子育てページのリニューアル		・YouTube 動画数 425件 アクセス数 138,137件 ・バナー広告収入 1,251,800円 ・CMS操作研修の開催（動画配信での研修）		・YouTube 動画数 445件 アクセス数 150,064件 ・バナー広告収入 1,050,000円		・YouTube 動画数 465件 アクセス数 160,000件 ・バナー広告収入 792,000円		
	成果	ホームページのアクセス数は年々増加しており、市民が必要な情報を得ることができた。 バナー広告の入札を行い、経費削減を図ることができた。							
	課題	必要な情報に簡単に到達できるよう、アクセシビリティを高く保つ必要がある。 市民が必要な情報が得られるように、SNS等を活用した情報発信方法を検討していく必要がある。 各部署で作成している情報を統一化し、市民に見やすくわかりやすいホームページにしていける必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	刈谷市ホームページ年間アクセス数（件）			9,003,040	9,963,300	9,749,686	10,000,000	10,500,000
	成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）			—	73.0	—	74.0	75.0
	他市との比較検証	各市のトップページの月平均アクセス数（令和7年度） ・刈谷市 32,980件／月 ・安城市 100,367件／月 ・知立市 18,105件／月 ・高浜市 9,223件／月 ・碧南市 25,308件／月 ※小数点以下四捨五入							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,892	7,326	6,581	7,000	合計	6,581,124 円
	財源	特定財源	1,128	1,251	1,155	792	使用料及び賃借料 6,581,124 円	
		一般財源	6,764	6,075	5,426	6,208		
	職員人件費 ②		6,215	4,858	4,300	4,910		
	総事業費（①＋②）		14,107	12,184	10,881	11,910		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		広告料収入		
9年度以降の事業費見込		0						

会計名			専任統計調査員事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		統計係	
2	5	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	統計調査の円滑な実施のため、刈谷市専任統計調査員設置要綱に定める専任統計調査員を確保する。				主たる内容	○専任統計調査員に対する支援			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	統計法、愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱							
		対象者	刈谷市専任統計調査員			事業期間	平成2年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	年度末時点登録者数 34人		年度末時点登録者数 30人		年度末時点登録者数 46人		年度末時点登録者数 55人			
	成果	各種統計調査に必要な調査員及び指導員を確保できた。								
	課題	年齢や家庭事情を理由に退任する調査員は引き続き増加傾向にあり、今後も調査員の高齢化が進み退任者の増加が予想されることから、調査経験者の中から適性や将来的継続性を考慮しながら次代を担う統計調査員の確保・育成に努めていく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	年度末時点登録者数（人）			34	30	46	55	55	
	指標									
他市との比較検証	令和8年4月1日時点登録者数 ・碧南市72人 ・安城市89人 ・知立市27人 ・高浜市19人									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		16	16	20	32	合計	20,000 円		
	財源	特定財源	16	16	20	32	役務費	20,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		92	96	99	102				
	総事業費（①＋②）		108	112	119	134				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		統計調査員確保対策委託金（県）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			経済センサス事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	国内の事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。				主たる内容	○調査区地図及び台帳の管理 ○経済センサス活動調査準備事務 ・調査の対象 市内事業所 ・調査時期 令和8年6月1日現在 ・調査事項 名称、従業者数、売上高など ・調査の方法 調査員調査		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則						
		対象者	市内事業者			事業期間	平成21年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 ・乙調査の実施		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 ・乙調査の実施		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 ・乙調査の実施 【活動調査】 ・令和8年度調査準備		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【活動調査】 目的：国内の包括的な産業構造を明らかにする 手法：市内全事業所を対象に調査票を配布			
成果		総務省・経済産業省の基準に従い、適切に調査を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		12	11	135	6,676	合計 135,204 円		
	財源	特定財源	11	11	135	6,676	旅費 5,220 円		
		一般財源	1	0	0	0	需用費 99,132 円 役務費 30,852 円		
	職員人件費 ②		153	159	2,150	7,620			
	総事業費（①＋②）		165	170	2,285	14,296			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		経済センサス委託金（県）			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			国勢調査事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		広報広聴課	
款	項	目					担当係		統計係	
2	5	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。				主たる内容	○調査の対象 国内に居住する世帯及び人 ○調査期日 令和7年10月1日 ○調査事項 世帯員に関する事項、世帯に関する事項 ○調査の方法 調査員調査、調査業務委託		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	統計法、国勢調査令						
	対象者					事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	2025年国勢調査に向けた情報収集		【調査区設定】 ・市内1,190調査区の設定 ・各調査区の世帯推計 ・新規社会施設等の把握		【本調査】 ・調査対象：市内全世帯主 ・調査期日：令和7年10月1日 ・指導員：62人 ・調査員：717人 ・企業委託：25社					
	成果	総務省統計局の基準に従い、適切に調査を行った。インターネット回答率は市の集計時点で63.1%と、国の目標の50%以上を達成することができた。								
	課題	高齢化が進むなかで調査員の確保が課題である。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	インターネット回答率（%）				—	—	63.1	—	—
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		2	134	73,516	0	合計	73,515,979 円
	財源	特定財源	2	134	73,516	0	報酬	62,262,198 円
		一般財源					職員手当等	694,158 円
				0	0	0	報償費	52,550 円
	職員人件費 ②		307	3,185	17,778	0	旅費	43,760 円
	総事業費（①+②）		309	3,319	91,294	0	需用費	843,422 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費	839,945 円
		7年度までの累積事業費		0	国勢調査委託金（県）		委託料	8,487,932 円
		9年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料	292,014 円